

○女性活躍推進法第19条第6項に基づく特定事業主行動計画の実施状況の公表

項 目		設定時		進捗		目標	
		数値	時期	数値	時期	数値	時期
継続就業及び仕事と家庭の両立関	男性職員の育児休業の取得率	0.0%	平成27年度	0.0%	令和元年度	10.0%	令和2年度
	配偶者出産休暇取得率	100.0%	平成27年度	100.0%	令和元年度	100.0%	令和2年度
長時間勤務関係	年次休暇取得率	53.5%	平成27年度	45.9%	令和元年度	75.0%	令和2年度
配置・育成・教育訓練及び評価・登用関係	管理職に占める女性の割合(正規職員全体)	34.2%	29年度	43.5%	令和2年度	30%以上	毎年度

○女性活躍推進法第21条に基づく女性の職業選択に資する情報の公表

＜職業生活における機会の提供に関する実績＞

①女性職員の採用割合(%)	②採用試験の受験者の女性割合(%)	③職員の女性割合(%)		④管理職の女性割合(%)	⑤各役職段階の職員の女性割合(%) ※一般行政職
58.3%	49.5%	一般行政職等	51.0%	43.5%	本庁係長相当職 59.1%
		教育職	97.3%		本庁課長補佐相当職 65.0%
		技能労務職	35.0%		本庁課長相当職 26.3%

＜職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績＞

⑥男女別の育児休業取得率(%)		⑦超過勤務の状況(月平均時間)	⑧年次休暇等取得率(%)
男性	女性		
0.0%	100.0%	15.1時間	45.9%

①③④⑤: 令和2年4月1日現在 ②⑥⑦: 令和元年度実績 ⑧: 平成31年1月1日から令和元年12月31日まで

⑦: 管理職員及び臨時・非常勤は除く